



吉里山公園内歩道について
（市民の安心安全）

梁瀬里司（黎明21）

問 吉里山公園について、公園と歩道が分離されていないため公園利用者が危険と考えるがどうか。

答 公園内南側道路沿いの歩行空間は、公園利用者が移動するための園路機能と道路利用者のための歩道機能を兼ねた構造となっている。この歩行空間は、公園の広場との区別化を図るためアスファルト舗装にしているほか、出入口口に自転車乗り入れ禁止の看板を設置し、公園利用者と道路利用者の安全確保に努めている。

問 講じることができないか。

答 さらなる安全対策として路面表示についても検討していく。

● 駅に「階段アート」を

問 J R 行田駅や秩父鉄道行田市駅などの駅階段の垂直面に地元になんだ絵を描く「階段アート」を行ってどうか。これにより、通勤通学など駅利用者の気持ちを和やかにしたり、郷土愛の醸成にもつながるものと考えるがどうか。

答 イメージアップなど一定の効果があると考ええるが、実施に当たっては、鉄道事業者との調整など課題もあることから、今後「階段アート」の事例を調査研究していく。

【その他の主な質問】

○ 春祭り

○ クビアカツヤカミキリ対策

○ J R 行田駅前ロータリー広場空間の活用

問 自転車乗り入れ禁止の看板が目立たないので、アスファルト舗装部分に表示するなど安全対策を



「小学校再編の5か月」及び
「田んぼダム試験実施」

加藤誠一（黎明21）

問 4月の再編統合により新たな学校へ通う旧星宮小、旧須加小、旧北河原小の児童の状況に欠席、不登校等の懸念はないか。

答 再編前から児童の交流を図ってきたことからスムーズに移行している。不登校、いじめ等はない。また、小人数では味わえない多様な意見に触れ、お互い刺激を与えながら切磋琢磨している。

● 田んぼダム試験の実施

問 星宮地区での田んぼダムの試験的実施の目的、メリットは何か。

答 田んぼの貯水機能により、下流域の浸水被害を軽減するものである。

問 試験的実施で使用する新しい水位調整管の特徴は何か。農家の負担軽減に結びつくのか。

答 フリードレン式調整管は、排出部の口径を小さくして排水に時間をかけるものである。特段の操作は不要で、負担軽減に結びつくと考ええる。

問 対象農家説明会での意見・要望とその対策は。

答 稲・麦わら等の目詰まりが心配との声があり、その都度迅速に対応し、不安解消に努めたい。

問 出生数は令和2年度407人、3年度359人、4年度の8月末148人と減少傾向にある。

答 出生数は令和2年度407人、3年度359人、4年度の8月末148人と減少傾向にある。

問 今後の再編については公立学校通学区域等審議会へ諮問し、審議会及び市民の声を踏まえて検討したい。

● 地域共生社会づくり

問 本年度、「地域共生社会推進室」を新設したが、本市の取組みは。

答 福祉ニーズの多様化等に対して、人と社会が繋がった支え合いが重要である。よって、相談支援、参加支援、地域づくりを一体的に取り組んでいく。本年度は、複雑多様化した相談ニーズに対応する「断らない相談体制」の整備に取り組み。また、部内の実務者会議や事例検討会で庁内連携体制の検討や多機関協働体制の構築に向け生活困窮、障害、高齢、子ども分野等の専門機関職員との研修会を開催していく。

問 複合的な相談に対応し、一連の検討会議の成果を蓄積、継承させるため「相談連携マニュアル」の作成を提案する。

答 新たに相談者の基本情報記録票も作成した。



地域共生社会づくり、
小中学校再編について

村田秀夫（日本共産党）

各種取組の中で把握した課題等を集約し、継続的支援体制になるよう見直ししていく。

● 小中学校再編について

問 学校の適正規模・適正配置の基本的考え方は。

答 多様な人間関係を育める学習集団を構成できる、部活動で多様な選択ができる、教員が確保できる規模、通学距離の考慮の4つである。

問 現行計画は30年後の再編までであるが、現実的ではない。計画を抜本的に見直し、再編の基準、指標を示す「将来構想」にこども、5年毎に現状を点検し見直しを行うことすべきでは。

答 近年、出生数が当初の想定より減少しているこれらも踏まえ、もっと短い期間の計画策定の考えもある。今後の見直しには、指摘の「構想」も視野に入れていきたい。

問 複合的な相談に対応し、一連の検討会議の成果を蓄積、継承させるため「相談連携マニュアル」の作成を提案する。

答 新たに相談者の基本情報記録票も作成した。

問 出生数は令和2年度407人、3年度359人、4年度の8月末148人と減少傾向にある。

答 出生数は令和2年度407人、3年度359人、4年度の8月末148人と減少傾向にある。

問 今後の再編については公立学校通学区域等審議会へ諮問し、審議会及び市民の声を踏まえて検討したい。

● 地域共生社会づくり

問 本年度、「地域共生社会推進室」を新設したが、本市の取組みは。

答 福祉ニーズの多様化等に対して、人と社会が繋がった支え合いが重要である。よって、相談支援、参加支援、地域づくりを一体的に取り組んでいく。本年度は、複雑多様化した相談ニーズに対応する「断らない相談体制」の整備に取り組み。また、部内の実務者会議や事例検討会で庁内連携体制の検討や多機関協働体制の構築に向け生活困窮、障害、高齢、子ども分野等の専門機関職員との研修会を開催していく。

問 複合的な相談に対応し、一連の検討会議の成果を蓄積、継承させるため「相談連携マニュアル」の作成を提案する。

答 新たに相談者の基本情報記録票も作成した。

問 出生数は令和2年度407人、3年度359人、4年度の8月末148人と減少傾向にある。

答 出生数は令和2年度407人、3年度359人、4年度の8月末148人と減少傾向にある。

問 今後の再編については公立学校通学区域等審議会へ諮問し、審議会及び市民の声を踏まえて検討したい。

● 地域共生社会づくり

問 本年度、「地域共生社会推進室」を新設したが、本市の取組みは。

答 福祉ニーズの多様化等に対して、人と社会が繋がった支え合いが重要である。よって、相談支援、参加支援、地域づくりを一体的に取り組んでいく。本年度は、複雑多様化した相談ニーズに対応する「断らない相談体制」の整備に取り組み。また、部内の実務者会議や事例検討会で庁内連携体制の検討や多機関協働体制の構築に向け生活困窮、障害、高齢、子ども分野等の専門機関職員との研修会を開催していく。

問 複合的な相談に対応し、一連の検討会議の成果を蓄積、継承させるため「相談連携マニュアル」の作成を提案する。

答 新たに相談者の基本情報記録票も作成した。